【グリーンピース・ジャパン提出】
第7次エネルギー基本計画（案）に対するパブリックコメント

①再生可能エネルギーの野心的導入目標の設定

- **該当箇所:** 再生可能エネルギーの導入が進展していることを示す部分（p23①総論、関連資料 p31）。
- **意見:** 関連資料によると、今回のエネ基の再エネ比率は、4-5割とされているが、前回のエネ基からほとんど進展が見られず、1.5度目標に整合するシナリオ（IGES：70%再エネ）とは大きくかけ離れた数字となっている。また、再生可能エネルギーの導入速度が遅いと、化石燃料の使用が続き、気候変動の緩和の遅れや引き続き国富の流出を免れることはできない。1.5度目標に整合する再エネ導入目標の設定を求める。

②原子力発電の継続

- **該当箇所:** 原子力発電の活用に関する部分（p34、13～20行）。
- **意見:** 第4次から第6次エネ基まで「原発の依存度を可能な限り低減する」との文言があったが今回からその文言は削除されている。脱原発の方針は堅持すべきである。原子力発電は放射性廃棄物の処理や、災害大国である日本は事故のリスクが高く、これらのリスクは地域社会に不安をもたらす。原発は運転期間が長くなるにつれリスクが増大し、地震などの自然災害に対する脆弱性も高まる。また、原発は計画から稼働開始までに多くの時間を要するため、気候危機回避には間に合わない。使用済み核燃料の処理についても全く目処が立っておらず、既存の保管設備は既に満杯に近い状態。原発の周辺住民が不測の事態に安全に避難できる実効的な方法についても、多くの自治体で議論が停滞し、具体化が進んでいない状況にある。原発の依存度の低減、そして段階的な脱原発の明記を求める。

③石炭火力発電からの脱却について

- **該当箇所:** 火力発電に関する方針について（p41、40行以降）
- **意見:** 2022年G7サミットで合意された「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標と整合させるため、2035年までに石炭火力の段階的廃止目標を設定し、その他の化石燃料についても2040年までに大幅な削減を目指すことを求めます。

④エネルギー輸入への依存

- **該当箇所:** 化石燃料の大宗を海外からの輸入に依存することについて述べる部分（p18、7～8行）
- **意見:** エネルギー輸入への依存は、地政学的リスクや国際価格変動の影響を受けやすく、エネルギー安全保障に脆弱性をもたらす。エネルギー価格の高騰や中東情勢への懸念が強まる今、輸入に頼らずにすむよう、分散型エネルギー源である太陽光や風力などの再生可能エネルギーの生産を増やすことに注力すべきである。

⑤CCS（CO2回収・貯留）の過信

- **該当箇所:** CCS技術の活用について述べている部分（p59、14行）。
- **意見:** CCS技術はCO2排出の削減手段として期待されているが、技術やコストの面に課題があり、商業規模での展開はごく限られる他、気候変動緩和に寄与するには時間がかかりすぎる。今からでも導入可能な再生可能エネルギーの推進が、より効果的な脱炭素化戦略になるため、気候変動緩和のインパクトの大きさに応じて、投資すべき技術の優先度をつけることを求める。

⑥産業界の協力を得るためのインセンティブ不足

- **該当箇所:** 脱炭素投資に向けたファイナンス環境の整備が必要であるとする部分（p24、30行以降）。
- **意見:** 産業界が気候変動対策に積極的に取り組むためには、税制優遇や補助金などのインセンティブが不可欠。脱炭素化の呼び水となる追加的政策の実施を求める。

⑦市民参加の不足

- **該当箇所:** 市民参加を促進するための取組について述べる部分（p82、32行）。
- **意見:** 政策決定プロセスについて、政府の審議会における委員の年齢や性別、属性などの公平」性の担保や、アカウンタビリティの強化、パブコメの意見反映、原発の近くに住む住民の声など、多様な国民の声が真に反映される審議システムを求める。